

経営概要

森木 勝美

◆代表者・所在地

森木 勝美 宮崎県都城市高城町

◆経営規模

肉用牛繁殖母牛頭数18頭、水田17a

◆従業員数

家族労働2名（本人、孫）

◆事業内容

肉用牛繁殖を主体に、水稻栽培にも取り組む。



森木辰拓氏（左）と森木勝美氏（右）

1 現状と相談までの経緯

森木勝美氏が農業経営を行う地域は水田地帯であり、周辺の高齢化が進み農家戸数は減少している。また、勝美氏本人も高齢を理由に離農を考えていた。

そのような中、肉用牛ヘルパー組織に所属している孫の辰拓氏が、祖父の経営を承継するとともに、周辺の離農者の農地を飼料畑として有効活用して、地元で肉用牛繁殖経営を始めたいという思いから宮崎県農業経営・就農支援センターに相談した。

2 相談内容

勝美氏は、令和6年度に離農し、孫の辰拓氏に事業承継をする方向で準備を進めているが、承継手続きやスケジュール等が不明であるため、事業承継までの進め方について教えてほしい。

また、所有する資産をどのように譲渡することが双方にとって有利な方法なのかについてもアドバイスが欲しい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

関係機関で、段階的に聴き取り調査を実施し、要望を把握した上で、資産台帳による有形資産の整理と資産の譲渡に関する方法を助言・指導することとし、経営承継に向けた支援チームを編成のうえ、支援計画を策定した。

また、受け手側が、新規就農者として肉用牛繁殖経営を行っていくための支援チームを編成し、就農計画の策定等を行うこととした。

■専門家派遣を通じた助言の実施

相談者に対して、親族内承継に係る手続きやスケジュールのほか、資産の承継方法等の助言のため税理士を派遣した。

受け手側に対しても、就農に向けた支援チームによる伴走支援を行った。

・事業承継のスケジュール確認（税理士）

令和7年1月時点で事業承継が可能となるよう、令和6年7月からできる手続きを確認し、計画的な手続きが行われるよう、事業承継までのスケジュールを助言した。

・承継資産の整理と助言（税理士）

決算書や資産台帳から、現在の有形資産を確認し、承継資産の価値や内容を把握するとともに、事業承継に活用できる制度や方法について助言を行った。

・就農から長期計画策定支援（支援チーム）

就農時点（令和7年1月）から5年後までの長期計画を策定し、設備や機械等の導入計画、融資の借入予定等作成支援し、説明、助言を行った。

支援チーム構成員：

税理士、普及指導員、JA職員、市町村職員



税理士による相談会の様子

■ 支援を受けて・・・

専門家派遣を通じて、事業承継に向けた手続きが理解でき、不明な点も解消できたことから不安がなくなった。また、承継にむけたスケジュール感も把握できたため、受け手側も就農に向けた準備や、心構えをしっかりと意識することができた。

■ 今後の展開

地元の離農した畜産農家の施設を貸借することで増頭を図り、遊休農地を活用して自給粗飼料の栽培面積を増やすことでコスト削減を図る。

また、繁殖牛を計画的に更新することによって、市場ニーズに合った牛群編成を築く。



母牛に給餌する辰拓氏

喜びの声

当初は、全く何も分からない状態で、孫への事業承継を漠然と考えていましたが、専門家からの助言を頂いたことで、必要な手続きやスケジュールが整理でき、計画的に行動できたことがとても良かったです。

専属スタッフ所感

相談者は、これまで実施してきた肉用牛繁殖経営を孫に引き継ぐという目的が明確で、受け手側（孫）も経営を引き継ぎ、新規就農者として就農する考えがはっきりしていました。しかし、事業承継をする際の手続き等、不明な点が多く、具体的に行動ができていませんでした。

支援を通じて、手続きやスケジュール感が把握でき、各関係機関が集まり支援チームを編成したことで、スムーズな事業承継と新規就農者認定へ導くことができました。

<支援実施機関> 宮崎県農業経営・就農支援センター



宮崎県庁外観

組織概要

■ 相談窓口

【経営相談】 宮崎県庁 センター運営本部

住 所：宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号
農政水産部
担い手農地対策課・農業普及技術課

電話番号：0985-32-4465

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～12：00 13：00～17：15

【就農相談】

住 所：宮崎県宮崎市恒久1丁目7番14号
公益社団法人 宮崎県農業振興公社

電話番号：0985-51-2631

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～12：00 13：00～17：15

宮崎県農業経営・就農支援センターは、宮崎県の農業を担う者を育成・確保するための総合窓口として、宮崎県や農業関係機関・団体によって設立され、各地域の窓口や関係機関・団体と連携を図りながら、農業の担い手育成、確保に向けた様々な支援を実施しております。